施策評価シート（令和７年度実績）

施策名　３　未来を切り拓く力と地域への愛着を持った子どもを育む

施策コード	010003

１．施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	1　心豊かな人が育ち　ふるさとに誇りと愛着を感じるまち
主管課	教育部　学校教育課	
関係課	教育部　教育総務課	

２．施策の目標

10年後の目標

子どもたちが夢と希望を描き、可能性を広げ、健やかに成長することができる、質の高い教育環境が確保されています。
ふるさとへの誇りと愛着を持った子どもたちが育ち、新たな地域の活力の担い手となって活躍しています。
多様性を認め合うことができる豊かな心と、思いやりのある子どもが育つ教育環境となっています。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

〇教育研究センターを中心に、教職員のニーズに応じた研修の実施に努めます。
〇令和の日本型学校教育の構築をめざし、すべての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に努めます。
〇グローバル化の進展や絶え間に技術革新に対応する子どもを育成するため、英語教育やＩＣＴ教育、プログラミング教育の推進などの新しい教育課題に取り組みます。
〇義務教育学校における取組みの成果を発信し、理解啓発に努めることによって、さらなる小中連携・小中一貫教育の充実に努めます。
〇特認校の取組みをはじめ、各学校園における特色ある学校づくりを支援します。
〇「地域に開かれた学校づくり」を実現するため、コミュニティ・スクールの拡充を図ります。
〇すべての学校園において、意欲や忍耐力、協調性等の非認知能力を育む教育を推進します。
〇「架け橋プログラム」を通じて、子どもの学びと育ちをつなぐ幼児教育施設間連携および小学校との連携を推進します。
〇貝塚で学び育ったことを誇らしく語ることができるよう郷土愛を育む教育（貝塚学）を推進します。
〇社会で活躍する先輩方から学ぶ機会を設けるなどキャリア教育の充実を図り、夢を抱き、志高く自立した社会人の育成に努めます。
〇2025年に開催される大阪・関西万博に向けた取組み等を通じて、SDGsの実現に向け、主体的に行動できる子どもの育成に努めます。
〇SCやSSW等の専門家、専門機関や福祉部局との連携を強化し、不登校や暴力行為、いじめなどの問題行動の解決に取り組むとともに、虐待やヤングケアラーへの対応及び相談体制の充実に努めます。
〇特別支援教育については、専門家チームを各学校に派遣し、支援が必要な児童生徒の自立に向けた教育の充実を図るとともに、インクルーシブ教育システムを構築します。
〇日本語指導が必要な児童生徒に対し、専門的な指導を実施するとともに、他国の文化に対する理解を深める多文化共生教育を推進します。
〇幼稚園・小学校・中学校の教育環境に対するニーズや、園児、児童、生徒数の動向を的確に把握し、施設・設備の整備を進めます。
〇小中学生及び園児に対し、安全かつ栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、アレルギー対応を充実します。

市民・団体・事業所等の取組み

〇家庭や地域は学校と連携し、教育力向上に努めます。
〇家庭において読書習慣の形成に取り組みます。
〇家庭におけるいじめ防止や人権尊重の教育を進めます。
〇地域において児童の通学の安全のために見守り隊活動を充実します。

３．施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

〇令和の日本型学校教育の構築をめざし、1人1台端末を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現が求められている。
〇子どもを取り巻く環境の変化や学校が抱える問題が多様化・複雑化している状況の中、各種の専門家や関係機関と連携し、「チーム学校」として課題解決にあたる体制を構築すること、また地域住民や保護者と連携・協働し、社会総掛かりで子どもたちを育んでいくシステムを導入することが求められている。
〇SDGsの実現が求められる中、学校教育においても、持続可能な社会をめざす子どもの育成が求められている。

新たな市民ニーズ

〇家庭の価値観が多様化する中、個々の子どもたちに応じた学習環境の整備と、個性を伸ばす学校教育が求められている。

４．施策にかかるコスト

			単位	R6予算	R6決算	R7予算	R7決算	R8予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		48.01		48.01	
		会計年度任用職員数			16.99		19.0	
	人件費	直接人件費	千円		476,061		516,452	
		間接人件費			18,173		21,803	
	直接事業費			1,498,946	1,273,717	1,560,786	1,311,917	1,829,819
	間接事業費				5,096		5,378	
	フルコスト				1,773,047		1,855,550	
財源内訳	使用料及び手数料		千円	750	1,620	1,500	2,136	2,000
	国庫支出金			10,145	59,583	70,883	55,862	204,383
	府支出金			30,918	44,202	33,218	67,600	250,563
	市債			28,200	100,800	37,800	106,400	39,400
	その他			16,228	34,741	12,322	38,191	10,721
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）				1,532,101		1,585,361	
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）			1,412,705	1,032,771	1,405,063	1,041,728	1,322,752

備考

５．施策の成果指標

成果指標1		学校満足度評価（学校に行くことが楽しい）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
%	令和7年度	90	増加	83.5	85.6	90	90
成果指標2		故郷への愛着度（地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
%	令和7年度	65	増加	80.6	77.3	80	83
成果指標3		全国学力学習状況調査における全国平均正答率と本市の平均正答率との差					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ポイント	毎年度	0	増加	−6	−4	0	0

６．施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和7年度実績）

事務事業名	最重要指標	事業費・人件費 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(見込)	方向性		所見
教育委員会関連事務 （教総）	R7実績	4,200	4,198	4,207	4,337	成果	評価対象外	
	最終目標値に対する達成率	7,097	7,040	8,239	0	資源配分		
学校園維持管理事業 （教総）	学校園の公共施設点検における不具合箇所件数 R7実績 526 件 最終目標値に対する達成率 −	560,055	468,148	423,716	451,916	成果	Ａ：向上を図る	老朽化した施設や設備を適正に維持管理するため、法定点検及び年1回実施の公共施設点検の結果について専門的視点で確認し、優先順位の高いものから対応する必要がある。令和8年度からは。技術職OBの会計年度任用職員（週3回）の配置により体制整備に取り組んでいる。
		88,230	90,609	12,099	0	資源配分	Ｂ：現状維持	
学校園給食事業 （教総）	中学校における給食残渣率（主食・副食） R7実績 20.3 % 最終目標値に対する達成率 −	142,310	154,784	215,419	604,871	成果	Ａ：向上を図る	近年の物価高騰により、食材費が高止まりしている中、食材費の不足を市が補助することにより、給食の質と量を維持した。また、令和8年度から国が実施する給食費負担軽減制度にあわせ、令和8年度の小・中・義務教育学校の無償化を実現すべく運営変更等の対応を行った。 無償化にあっても、食育等の充実を図るとともに、学校給食に対する意識が低下しないよう取組を周知する必要があると考える。
		234,512	224,394	254,177	0	資源配分	Ａ：資源を拡大	
学校安全対策事業 （教総）	校内への不審者侵入件数 R7実績 0 件 最終目標値に対する達成率 −	38,628	41,303	14,541	15,483	成果	Ｂ：現状維持	幼・小・中・義務教育学校については、防犯カメラ設置の対応が完了。幼稚園及び小学校については、電子錠が整備され、一定の防犯体制が整った。現状を維持しつつ、今後も、国の安全対策に係る動向等を注視する必要がある。
		1,381	3,173	80,202	0	資源配分	Ｂ：現状維持	
教育研究センター事業（総務課） （教総）	R7実績	4,007	3,097	2,447	3,554	成果	評価対象外	
	最終目標値に対する達成率	702	724	2,609	0	資源配分		
小中学校トイレ改修事業 （教総）	小中学校校舎トイレの洋式化率 R7実績 89.6 % 最終目標値に対する達成率 −	24,435	24,167	29,799	0	成果	Ｄ：廃止・終了	本事業の目的である、洋式トイレ未設置校の改修は校舎・屋内運動場ともに完了。今後は、過去の改修から更に年月が経過し、老朽化しているトイレの修繕等が必要となるため、学校園維持管理事業に吸収し、本事業を終了する。
		2,847	2,368	0	0	資源配分	Ｄ：廃止・終了	
教育研究センター事業（学校教育課） （学校）	研修評価（受けた研修が役に立ったか） R7実績 99 % 最終目標値に対する達成率 99.0%	6,878	7,092	7,247	7,314	成果	Ａ：向上を図る	次期学習指導要領の改訂を見据えた次世代教育に関する研修の充実を図り、教職員の資質および市全体の教育力の向上を図る。
		39,273	40,769	49,937	0	資源配分	Ｂ：現状維持	

生徒指導推進事業 （学校）	小中学校における不登校児童生徒数 R7実績 298 人 最終目標値に対する達成率 106.0%	23,472	25,008	36,084	43,675	成果	A：向上を図る	不登校対策支援事業のさらなる充実を図り、誰一人取り残さない教育の実現を図るとともに、専門人材や関係機関との効果的な連携による学校支援体制の構築に努める。
		27,993	29,039	35,240	0	資源配分	B：現状維持	
国際理解教育推進事業 （学校）	児童生徒のＮＥＴに係るアンケート「児童生徒は授業中に講師とのコミュニケーションを積極的にとろうとしていますか」の肯定的回答 R7実績 95.8 % 最終目標値に対する達成率 97.7%	29,035	28,791	29,614	30,696	成果	A：向上を図る	NETの継続的な配置に努めるとともに、諸外国の児童生徒と交流する機会を拡充し、英語によるコミュニケーション力の向上と多文化理解教育の充実を図る。
		2,813	2,886	4,348	0	資源配分	B：現状維持	
教科用図書選定事業 （学校）	R7実績 最終目標値に対する達成率	127	151	0	0	成果	評価対象外	
		4,926	5,052	0	0	資源配分		
特別支援教育推進事業 （学校）	特別支援相談件数 R7実績 321 件 最終目標値に対する達成率 91.7%	2,959	3,056	2,964	21,979	成果	A：向上を図る	インクルーシブ教育のさらなる充実に向け、教育相談等を丁寧に行い、通常の学級で活かすことを意識した自立活動を推進する。
		13,763	14,093	14,875	0	資源配分	B：現状維持	
人権教育推進事業 （学校）	児童生徒の人権を視点にもつ学校園内研修及び会議の回数（１校園あたり） R7実績 21.5 回 最終目標値に対する達成率 117.0%	4,845	4,375	4,832	6,430	成果	A：向上を図る	人間関係の中にある共通した差別の構造に気づき、周囲の風潮に同調することなく差別に向き合い、差別の解消に向けた行動ができるようになるための人権教育の充実を図る。
		10,777	11,017	11,600	0	資源配分	B：現状維持	
学校水泳充実事業 （学校）	水泳授業の実施率 R7実績 100 % 最終目標値に対する達成率 －	46,763	46,254	52,917	54,448	成果	A：向上を図る	全天候型の屋内プールにおいて、専門のインストラクターの指導を受けることにより、さらなる泳力の向上を図る。
		1,313	1,344	1,440	0	資源配分	B：現状維持	
学習指導充実事業 （学校）	児童・生徒の学校に対する満足度（学校に行くことが楽しい） R7実績 85.6 % 最終目標値に対する達成率 95.1%	28,585	29,916	32,990	32,196	成果	A：向上を図る	児童生徒の学力向上に向け、個々のの学力に応じた「個別最適な学び」の充実や集団の学習状況に応じた授業改善に努める。
		9,987	10,269	13,752	0	資源配分	A：資源を拡大	
奨学資金貸付事業 （学校）	貸付人数 R7実績 60 人 最終目標値に対する達成率 －	6,791	8,008	7,947	11,227	成果	A：向上を図る	返還業務において納付相談に丁寧に対応する。また、産業戦略課と連携した企業による代理返還制度を推進する。
		3,666	4,185	4,679	0	資源配分	B：現状維持	
スクールバス運行事業 （学校）	スクールバス利用者数 R7実績 2 人 最終目標値に対する達成率 －	10,110	10,110	10,110	8,580	成果	A：向上を図る	今後も山間部在住の園児児童生徒の登下校の安全確保に努める。
		342	863	909	0	資源配分	B：現状維持	
教職員人事管理事務 （学校）	R7実績 最終目標値に対する達成率	1,004	5,972	5,366	7,808	成果	評価対象外	
		13,582	13,222	14,005	0	資源配分		
学校園保健事業 （学校）	園児・児童・生徒及び教職員健康診断受診者数 R7実績 6,417 人 最終目標値に対する達成率 －	28,117	28,118	28,310	31,467	成果	簡易評価	
		9,423	10,687	8,019	0	資源配分		

小中学校障がい児介助員配置事業 （学校）	介助員の配置を必要とする児童・生徒数		87,235	92,133	103,035	135,230	成果	A：向上を図る	個々の支援の必要性を見極め、適切な配置と人材確保に努める。
	R7実績	101 人							
	最終目標値に対する達成率	－	5,095	5,395	4,608	0	資源配分	B：現状維持	
小中学校就学事務 （学校）	児童生徒数		0	0	0	0	成果	簡易評価	
	R7実績	6,000 人							
	最終目標値に対する達成率	－	4,745	3,947	4,178	0	資源配分		
小中学校就学援助事業 （学校）	就学援助費支給者数		111,944	103,614	94,282	122,784	成果	簡易評価	
	R7実績	1,236 人							
	最終目標値に対する達成率	－	5,277	4,631	4,963	0	資源配分		
幼稚園障がい児加配講師等配置事業 （学校）	加配講師を必要とする園児数		27,986	29,922	23,888	38,518	成果	A：向上を図る	小学校へのスムーズな接続に向け、園児の支援の必要性を見極め、適切な配置と人材確保に努める。
	R7実績	19 人							
	最終目標値に対する達成率	－	3,496	3,524	2,652	0	資源配分	B：現状維持	
学校園運営事業(小中幼) （学校）	小・中・幼教材整備額		148,111	155,500	182,202	197,306	成果	簡易評価	
	R7実績	25,083.9 千円							
	最終目標値に対する達成率	－	6,048	5,003	5,724	0	資源配分		

７．施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	指標2のについては目標を達成した。貝塚学のテキストを用いた学習やイベント実施の成果である。目標１は未達だが、大阪府全体の数値は上回っている。子どもたちの安全・安心な居場所づくりに努めた成果である。目標３も未達だが、複数の学校が全国平均を上回っている。学校間格差が生じている裏返しでもあるので、全体的な底上げ行っていく必要がある。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

８．今後の方向性	
担当部長の所見	次期学習指導要領に描かれる子どもの姿を貝塚らしく実現するため、全ての子どもの学習環境整備を継続しつつ、学校においては、就学前からの非認知能力の育成と小学校の学力向上の成果を中学校にまで広げ、地域においては、その教育力を市をあげて結集し貝塚学や部活動地域展開等の子ども育成の施策を実施していく。学校施設の老朽化により改修を必要とする施設が増えているが、児童・生徒数の減少を見込んだマネジメントが必要。
担当副市長の意見	子どもたちが夢と希望を描き、可能性を広げ、健やかに成長することができる、質の高い教育環境の確保を最優先としつつ、児童・生徒数の減少が進み、社会情勢の変化が激しい昨今、学校施設等のハード整備、時代に応じた教育の在り方などソフトの両面について、議論を重ねていく必要がある。